

経済情報

東海経済の現状と見通し ～企業部門、家計部門ともに回復の動きを継続～

【要旨】

- ◇ 東海経済は回復の動きを続けている。企業部門は、生産や輸出がいずれも良好な水準で推移。家計部門も引き締まった雇用環境の下、個人消費が持ち直し。
- ◇ 日銀短観の 6 月調査によると、東海 3 県の業況判断 DI は全産業・全規模ベースで 11%ポイントと、4 四半期連続で改善し 3 年ぶりの高水準となった。製造業、非製造業ともに企業規模にかかわらず改善。先行き判断 DI では全産業・全規模ベースで 6%ポイントへの低下が見込まれており、依然、慎重な見方が多い。
- ◇ 企業部門は、回復の動きを強めている。輸出は 2 月以降、5 ヶ月連続の前年比増となり、2017 年上半期の合計でも 3 期ぶりに増加。生産も輸送機械と電子部品・デバイスを中心に堅調に推移中。企業収益は底打ちに転じつつあり、一定の収益性を維持。設備投資計画も底堅い投資意欲は変わらず。
- ◇ 個人消費は緩やかな回復基調にある。自動車販売台数は 11 ヶ月連続の前年比プラスで安定推移しているほか、小売主要 3 業態の販売も 3 ヶ月連続の前年比増と底堅く推移中。労働市場はタイトな状況が続いており、県によるバラつきは見られるものの、緩やかな所得環境改善の動きは維持されている。
- ◇ 住宅投資は 5 月の着工戸数が 3 月に続き今年 2 回目の前年比マイナスを記録するなど、やや弱含んでいる。内訳をみると、5 月には持家、貸家、戸建て分譲が揃って前年比減となった。
- ◇ 東海経済は、企業部門を起点とした回復の動きが続いており、主力産業である輸出型企業に加え、非製造業の活動も活発化している。世界経済の緩やかな持ち直しや地域内での設備投資など、企業活動を後押しする流れは今後も維持される見通しであり、企業部門を牽引役とした地域経済の回復継続が期待される。
- ◇ なお、海外経済・金融市場の動向には留意が必要。米国政権の政策運営や英国の EU 離脱交渉の行方、地政学リスクの高まりなど、貿易や為替変動等を通じて地域経済に影響を及ぼすリスク要因は少なくない。為替変動の影響を受けやすい地域経済の特徴もあり、これら懸念事項の動向には十分な注視が必要。

1. 景況感

(1) 現状判断

東海 3 県（愛知県、岐阜県、三重県）の日銀短観によると、直近 6 月の業況判断 DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は、全産業・全規模ベースで 11%ポイントとなり、2014 年 6 月調査以来、3 年ぶりの高水準となった（第 1 図、第 1 表）。前回 3 月調査からは+2%ポイント上昇し、4 四半期連続の改善となった。

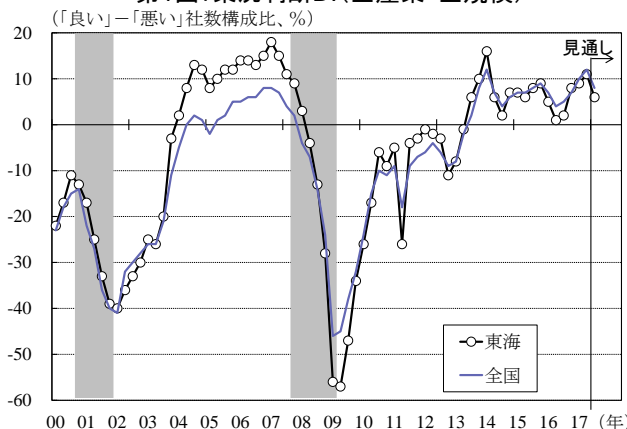
製造業は、全規模ベースで 9%ポイントと 2014 年 3 月調査以来の高水準となった。前回 3 月調査からは+3%ポイント上昇し、4 四半期連続で改善した。企業規模別でも、大企業、中小企業の水準が揃って上昇し、企業規模にかかわらず改善は進んだ。個別業種では、14 業種中「木材・木製品」や「電気機械」など 3 業種で水準が低下したものの、「金属製品」など 10 業種で上昇（第 2 表）。当地の主力産業の「自動車」は前回調査比+4%ポイントの 11%ポイントと、2014 年 3 月以来となる水準まで上昇した。

非製造業は、全規模ベースで 13%ポイントと前回調査から+2%ポイント上昇し、2015 年 12 月調査以来の高水準を記録、内訳でも企業規模にかかわらず前回から改善となった。個別業種では、11 業種中「不動産」や「宿泊・飲食サービス」など 5 業種で水準が上昇し、非製造業の DI は総じて良好な水準で推移している。

(2) 先行き判断

先行き 3 ヶ月については、全産業・全規模ベースで先行き判断 DI が 6%ポイント、今回の業況判断 DI 比▲5%ポイントと、低下が見込まれている。業種別でも、製造業、非製造業ともに企業規模に関わらず水準低下を想定しており、トランプ政権の政策運営や地政学リスクの高まり等を背景とした先行き不透明感を反映し、慎重な見方となっている。

第1図：業況判断DI(全産業・全規模)



(注) 網掛け部分は景気後退期間。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表：業況判断DI(規模別・業種別)

			16/12	17/3	17/6	17/9 (見通し)	
			前期比			前期比	
全産業	全規模	東海	8	9	11	2	6 ▲5
		全国	7	10	12	2	8 ▲4
製造業	大企業	東海	6	12	15	3	6 ▲9
		全国	10	12	17	5	15 ▲2
	中小企業	東海	4	5	8	3	4 ▲4
		全国	1	5	7	2	6 ▲1
非製造業	大企業	東海	15	18	20	2	15 ▲5
		全国	18	20	23	3	18 ▲5
	中小企業	東海	4	5	7	2	3 ▲4
		全国	2	4	7	3	2 ▲5

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表：業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	17/6		17/9			17/6		17/9	
		前期比	(見通し)	前期比			前期比	(見通し)	前期比
製造業	9	3	4	▲5	非製造業	13	2	7	▲6
食料品	21	13	16	▲5	建設	19	0	10	▲9
繊維	▲25	3	▲31	▲6	不動産	24	10	15	▲9
木材・木製品	▲22	▲22	0	22	物品賃貸	7	11	3	▲4
紙・パルプ	11	0	0	▲11	卸売	5	3	0	▲5
化学	13	6	13	0	小売	11	3	4	▲7
窯業・土石製品	25	7	25	0	運輸・郵便	10	▲2	0	▲10
鉄鋼	25	3	21	▲4	情報通信	11	▲16	15	4
非鉄金属	22	7	15	▲7	電気・ガス	0	▲14	14	14
金属製品	40	20	40	0	対事業所サービス	17	▲1	17	0
はん用機械	23	7	23	0	対個人サービス	15	0	11	▲4
生産用機械	10	▲6	6	▲4	宿泊・飲食サービス	20	10	5	▲15
電気機械	▲17	▲11	▲9	8					
自動車	11	4	▲4	▲15					
その他輸送用機械	9	9	▲10	▲19					

(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

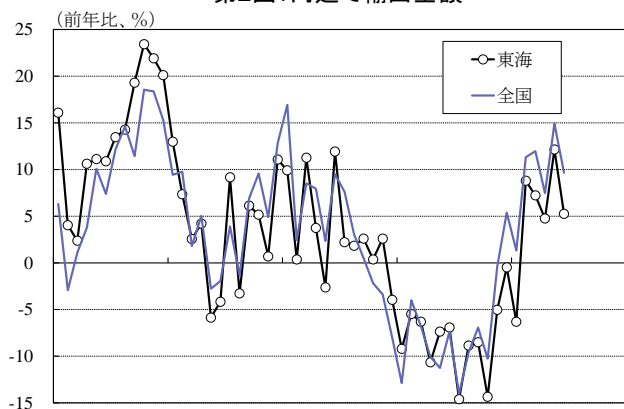
2. 企業部門の動向

(1) 輸出

東海地域の輸出（円建て金額）は、2月以降、5ヵ月連続の前年比プラスで推移しており、直近6月は前年比+5.3%となった（第2図）。2017年上半期の合計でも同+5.3%と、3期ぶりの増加となった。世界経済の緩やかな回復に加え、為替相場が昨年比で円安の水準で推移したことも輸出増に寄与している。

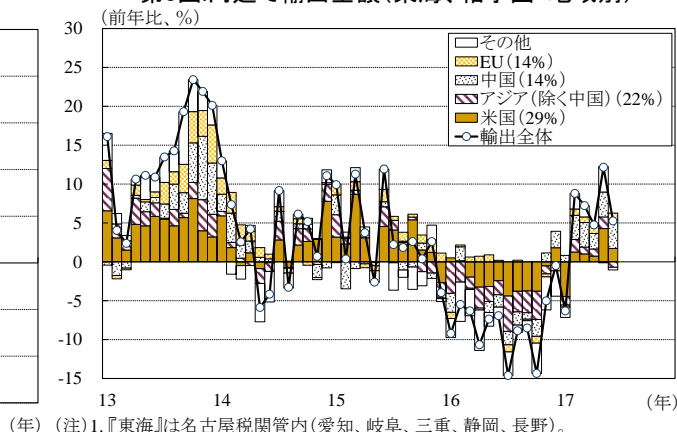
相手国・地域別では、中国向けが昨年11月より8ヵ月連続で前年比増となっており、特に足元では5ヵ月連続の2桁増と伸びが拡大している（第3図）。また、輸出額の約3割を占める米国向けも2月以降連続で前年比プラスを維持しているほか、EUやアジア向けなども概ね増勢を維持している。

第2図：円建て輸出金額



(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
(資料)名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図：円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)

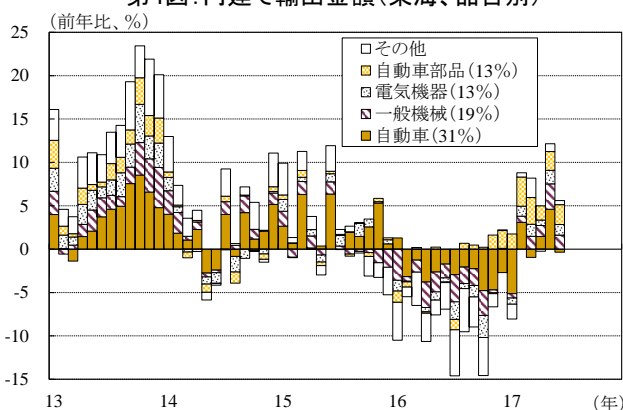


(注)1.『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2. ()内の数値は2016年輸出総額に占めるシェア。
(資料)名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

品目別では、自動車部品が11ヵ月連続の前年比増となっており、特に昨年11月以降は8ヵ月連続で同2桁増と勢いを増している（第4図）。また、一般機械や電気機器も5ヵ月連続で前年比プラスと好調なほか、自動車や工作機械も増勢を維持している。

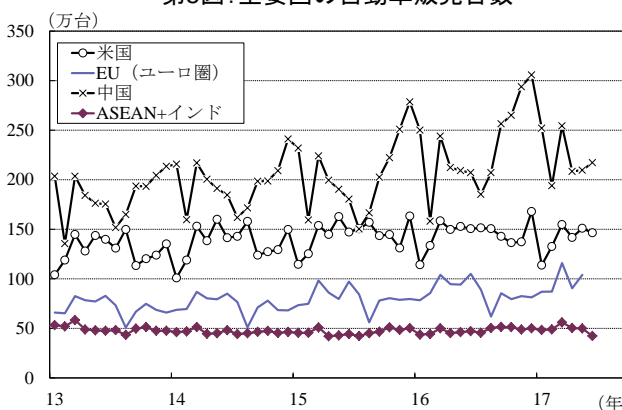
輸出先となる海外の自動車販売台数をみると、米国が買い替え需要一巡から1月以降の販売が前年比マイナスに転じているうえ、中国も減税縮小に伴い販売に減速感が見られる（第5図）。もっとも、日本車に関しては、中国においても総じて底堅い販売状況を維持している。今後については、米国、中国市場では引き続き一定水準の販売が見込まれるうえ、ASEAN やインド市場での底堅い需要もあり、世界全体では横ばいから微増程度の推移になると推測される。

第4図：円建て輸出金額（東海、品目別）



(注)1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2. ()内の数値は2016年輸出総額に占めるシェア。
(資料)名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

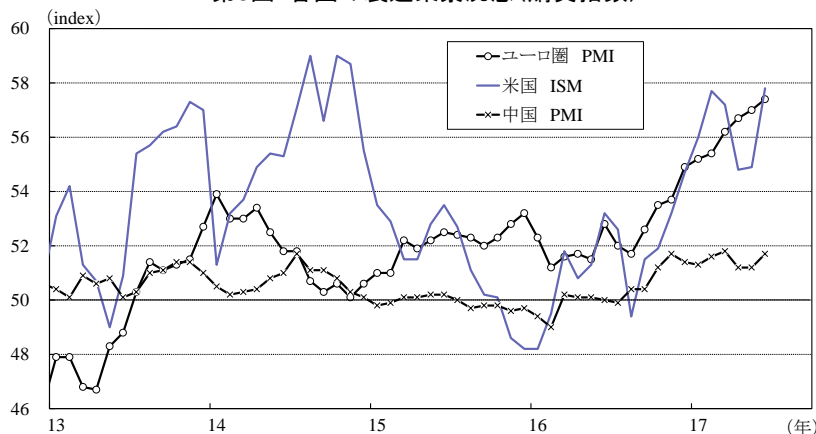
第5図：主要国の自動車販売台数



(注)1. 『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。
2. 各地域の直近値は、米国・中国・ASEAN+インドが6月、EUが5月。
(資料)Bloomberg、名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

主要な輸出先の製造業景況感指数は、米国、中国、ユーロ圏いずれも経済活動の拡大・縮小の分かれ目となる50を上回っており、直近6月は各地域ともに前月比で上昇（第6図）。先行きに関しては、米国トランプ政権の政策運営、地政学リスクの状況、英国のEU 離脱交渉の行方など、引き続き不安材料が残る。ただ、全体として世界経済の緩やかな回復は維持される見通しであり、円建てベースでの輸出も底堅い推移が予想される。

第6図：各国の製造業景況感（購買指数）

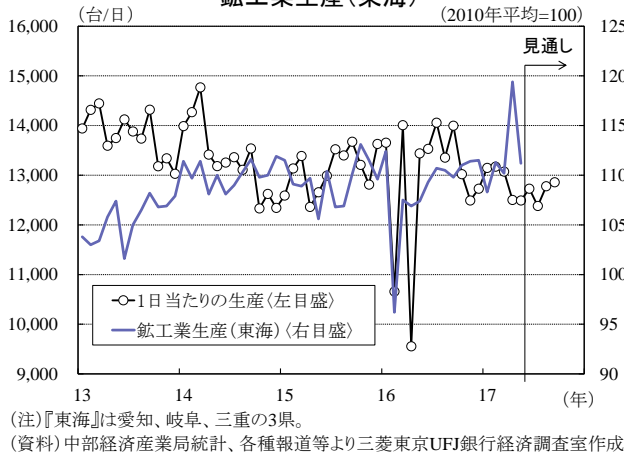


(注) 指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれ目。
(資料)名古屋税関、日本自動車工業会統計、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

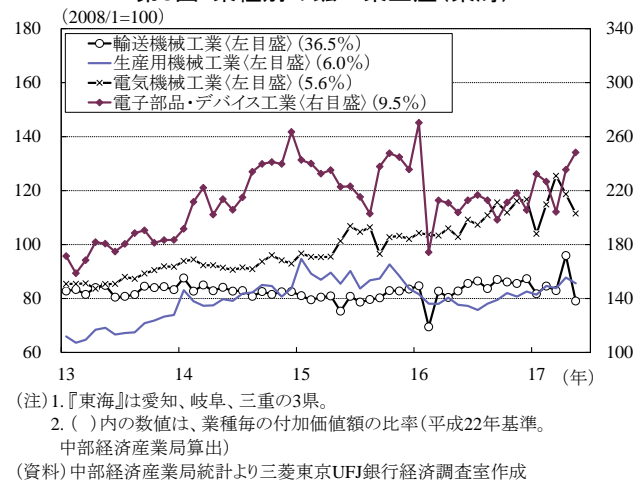
(2) 生産

東海地域の生産は、4月の鉱工業生産指数がリーマン・ショック以降の最高水準となった（第7図）。翌5月には低下したものの指数の水準は良好で、活発な生産活動が続いている状況。業種別では、電子部品・デバイスが中国でのスマートフォン向け半導体の旺盛な需要等を背景に良好な水準で推移しているほか、生産用機械や電気機械なども堅調（第8図）。生産全体の3割強を占める輸送機械は、4月にリーマン・ショック以降の最高水準まで上昇後、5月は下落と変動がみられるが、国内外での底堅い自動車販売を背景として、自動車部品を中心に生産は総じて堅調に推移中。

第7図: 大手自動車メーカーの1日当たりの生産と
鉱工業生産(東海)



第8図: 業種別の鉱工業生産(東海)



先行きは、主力の輸送機械については、米国や中国の販売減速を背景に横ばいから微増程度の伸びになると想定される。電子部品・デバイスは、引き続きスマートフォン向け半導体の底堅い需要が期待され、生産も一定水準の維持が可能とみられる。従って、東海地域全体としての生産は、緩やかな回復基調を維持していくと想定される。

なお、東海地域は輸出依存度が高く、輸出相手国の景気動向や世界経済の先行き見通しが域内生産の変動に結びつきやすい構造となっている。先述の通り、海外経済には種々のリスク要因や不安材料が存在する状況で、それらの動向及び当地区に波及する際の影響については引き続き十分な留意が必要である。

(3) 企業収益・設備投資

東海地域の企業収益は、底打ちしつつある。日銀短観の6月調査によると、2016年度通期では経常減益となったものの、下期に限ると製造業の増益が全体を牽引し、全産業ベースで前年比+2.8%の増益に転じた（第3表）。非製造業も下期は電気・ガスでの欠損計上全体を下押ししたものの、減益となった業種数の減少など、底打ち傾向は伺える。2017年度の経常利益は、全産業ベースで前年度比▲6.8%と引き続き減益見込み。ただ、製造業は実勢比円高の想定為替レートを前提にした計画で今後上方修正の可能性はあるほか、非製造業も下期には増益を見込む。全国との比較では、東海地域企業の減益幅は全国を上回るものの、経常利益率は2017年度計画が全産業ベースで7.7%と、全国平均（4.9%）を上回る水準を維持する見通し。なお、計画の前提となる想定為替レートは2017年度平均で1ドル105.61円と、全国平均の想定水準（1ドル108.31円）比で円高の水準を想定しており、保守的な前提で策定されている（第5表）。

また、設備投資計画については、引き続き全国を上回る水準が維持されている（第4表）。日銀短観の6月調査によると、2017年度の設備投資額（土地投資額を含む）は全産業ベースで前年度比+9.8%の見込み。前回3月調査時の見通し（同+1.6%）から大幅に上方修正され、製造業、非製造業ともに、全国を上回る伸びが計画されている。当地の主力産業である輸送機械や工作機械での底堅い投資に加え、航空宇宙関連や電子デバイス関連での能力増強投資等、引き続き投資意欲は維持されている。非製造業でも、大型物流施設やホテルの建設、商業施設の整備など、幅広い業種で積極的な投資スタンスが見られる。今後も設備投資は底堅く推移する公算が大きい。

第3表:売上・収益計画

(前年度比、%)

			2016年度		2017年度(計画)		
			年度	うち下期	年度	うち上期	うち下期
売上高	東海	全産業	▲1.1	1.8	▲1.3	▲0.4	▲2.2
		製造業	0.4	2.7	▲1.6	▲1.0	▲2.1
		非製造業	▲3.4	0.5	▲0.9	0.6	▲2.3
	全国	全産業	▲1.5	0.7	2.0	3.0	1.1
		製造業	▲2.0	0.5	2.3	3.2	1.6
		非製造業	▲1.2	0.7	1.8	2.9	0.9
経常利益	東海	全産業	▲15.9	2.8	▲6.8	▲7.9	▲5.7
		製造業	▲18.5	8.1	▲5.9	▲0.9	▲10.6
		非製造業	▲8.8	▲12.8	▲9.2	▲21.0	12.1
	全国	全産業	4.4	18.4	▲4.2	▲0.8	▲7.3
		製造業	1.6	29.6	▲3.1	6.7	▲10.4
		非製造業	6.4	11.4	▲5.0	▲5.0	▲5.0
経常利益率	東海	全産業	8.1	7.4	7.7	8.2	7.2
		製造業	9.4	9.4	9.0	9.4	8.6
		非製造業	6.1	4.2	5.6	6.4	4.9
	全国	全産業	5.2	5.3	4.9	4.9	4.9
		製造業	6.5	7.1	6.1	6.0	6.3
		非製造業	4.6	4.5	4.3	4.4	4.3

(注)1. 全規模ベース。
2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
3. 経常利益率は小数点第2以下四捨五入。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4表:設備投資計画

(前年度比、%)

		2016年度		2017年度(計画)	
		年度	3月比修正率	年度	3月比修正率
東海	全産業	6.7	▲0.8	9.8	+8.2
	製造業	2.6	▲2.7	12.9	+12.4
	非製造業	11.7	+1.5	6.4	+3.4
	全国	4.4	+0.0	2.9	+4.3
全国	製造業	2.6	+0.5	10.7	+6.5
	非製造業	▲0.7	▲0.2	▲1.2	+3.1

(注)1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額を除く。
2. 全規模ベース。
3. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5表:計画の前提となる想定為替レート(製造業)

(円/ドル)

		2016年度		2017年度		
		年度	下期	年度	上期	下期
東海	2017年3月調査	106.75	108.01	106.94	106.87	107.00
	2017年6月調査	107.90	110.40	105.61	105.61	105.61
全国	(2017年6月調査)	108.29	109.89	108.31	108.36	108.27

(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向

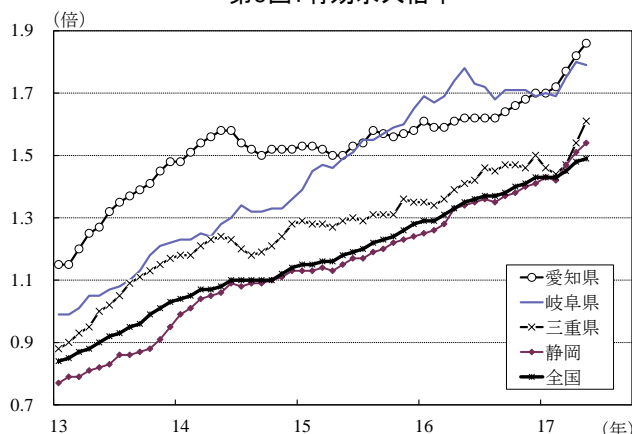
(1) 雇用

東海地域の雇用情勢は、タイトな状況が続いている。

直近5月の有効求人倍率は、愛知県が全国3位となる1.86倍まで上昇しリーマン・ショック以降の最高水準を更新したほか、岐阜県、三重県、静岡県も1991～92年以来となる高い水準域で推移している（第9図）。地域別の有効求人倍率においても、東海（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の水準は3月以降、3ヵ月連続で全国10地域中の最高水準となっている。

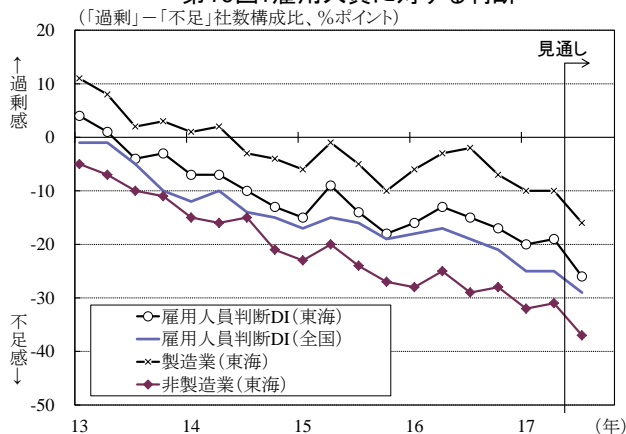
日銀短観6月調査の雇用人員判断DI（『過剰』－『不足』）をみると、全規模・全産業ベースで▲19%ポイントと、前回調査からは1%ポイントほどマイナス幅が縮小したものの、依然として2007年3月調査以来となる大幅なマイナス圏での推移が続いている（第10図）。先行き（2017年9月）の予測値は▲26%ポイントと不足感はさらに強まる見通し。特に、非製造業の予測値は▲37%ポイントと1991年以来の不足感を示しており、労働需給は今後も当面タイトな状態が続く公算が大きい。

第9図：有効求人倍率



(注)『有効求人倍率』は、「有効求人数」を「有効求職者数」で除したものの。
(資料)厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図：雇用人員に対する判断



(注)『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

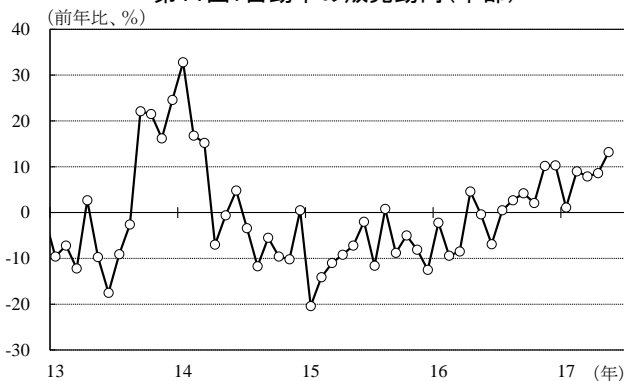
(2) 個人消費・所得

東海地域の個人消費は、緩やかに持ち直している。

耐久消費財のうち自動車販売は、販売台数が11ヵ月連続で前年比プラスと堅調に推移している（第11図）。足元では4月以降、2ヵ月連続で軽自動車、小型車、普通車の3区分が揃って前年比増と、区分を問わず販売状況は良好。背景には新車投入効果に加え、軽自動車については昨年の燃費不正による販売減の反動もあるとみられる。

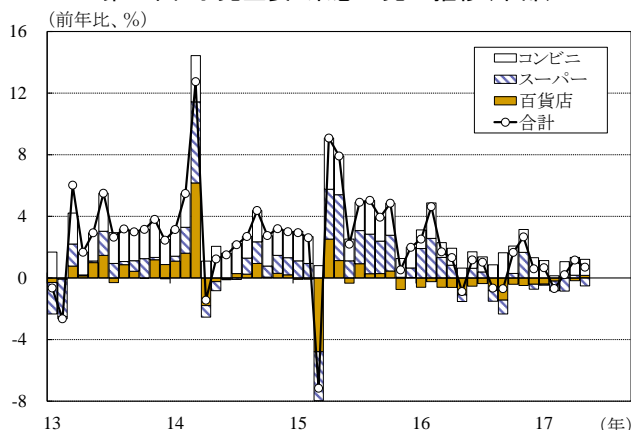
小売主要3業態の売上高は、5月まで3ヵ月連続で前年比プラスとなった（第12図）。業態別にみると、コンビニの販売額は安定して前年比増を維持している一方、百貨店とスーパーの販売額は一進一退という状況。

第11図：自動車の販売動向（中部）



(注) 1. 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
2. 軽自動車を含む。
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第12図：小売主要3業態の売上推移（中部）

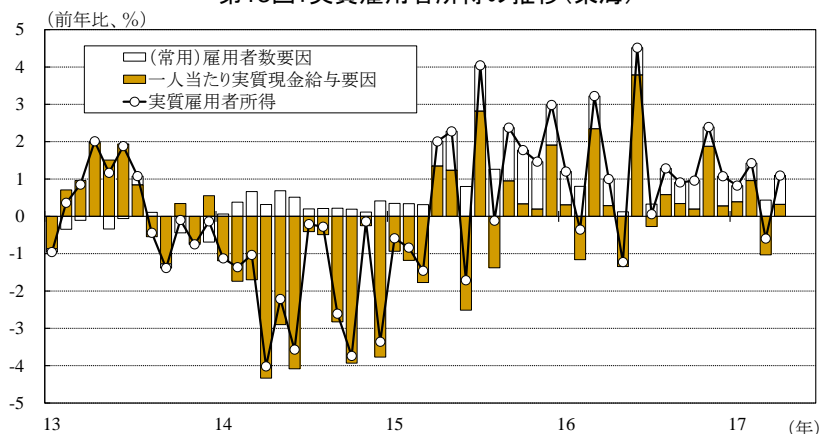


(注) 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
(資料) 中部経済産業局統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

所得環境をみると、3県合算での実質雇用者所得は3月実績が10ヵ月ぶりに前年比マイナスとなったものの、4月実績では再びプラスを回復した（第13図）。緩やかながら所得環境改善の歩みは維持されていると言える。ただ、県によって状況にはバラつきが見られ、愛知県と岐阜県の実質雇用者所得は今年1～4月までのうち3ヵ月でプラスを維持した一方、三重県は3ヵ月でマイナスと所得環境改善が足踏みの状況。実質賃金と雇用者数に分解すると、三重県は実質賃金が直近2ヵ月連続で前年比減となっており、足踏みの要因となっている。

今後の個人消費については、引き続き一定の底堅さを維持することが期待されるものの、所得環境改善による後押し効果は限定的であり、全体として回復のペースは緩やかに止まると推測される。

第13図：実質雇用者所得の推移（東海）

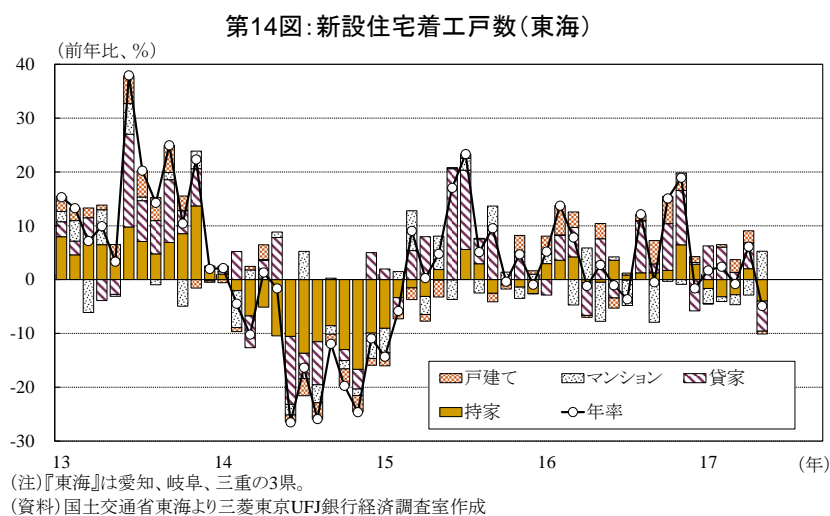


(注) 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料) 各県統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅着工

東海地域の住宅着工は、直近5月実績で年率換算7.6万戸、前年比では▲4.9%となった(第14図)。前年比マイナスは3月に続き今年2回目と、着工戸数はやや弱含んでいる。内訳をみると、5月は分譲マンションが5ヵ月ぶりに前年比プラスとなったものの、持家と貸家、戸建て分譲が揃ってマイナスとなった。

先行きに関しては、引き続き低金利環境などの下支えはあるものの、全体としては横ばい程度で推移していくと予想される。



以上

(平成29年7月27日 中村 健彦 takehiko_nakamura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室 (名古屋)

〒460-8660 名古屋市中区錦3-21-24

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。